資料１－３

国土交通省における復旧・復興事業の施工確保対策（概要）

景気対応検討チーム

平成２４年２月２７日

国土交通省

国土交通省における復旧・復興事業の施工確保対策（概要）

国土交通省

背景

これまでの継続的な事業費の減少に伴う建設企業の抱える技術者等の減少　〔供給の減少〕

被災地におけるがれきの処理を始めとした多くの復旧・復興事業の発注　〔需要の増加〕

課題

技術者や技能者の不足

労賃などが上昇し、実勢価格との間に乖離

入札不調の増加

○**入札不調は増加傾向。**12月の入札不調発生割合は、
岩手県（全工種）16%、宮城県（土木一式）45%、福島県（土木一式）51%、仙台市（土木一式）49%

○**小規模工事で入札不調が発生する割合が高い。**宮城県の5，000万円未満では43%が入札不調。

対策

復旧・復興の施工確保に関する連絡協議会において対策を検討

【構成員】（平成24年2月14日現在）

＜省庁関係＞
国土交通省、厚生労働省、農林水産省、復興庁

＜地方公共団体＞
岩手県、宮城県、福島県、仙台市

＜関係業界団体＞
（社）日本建設業連合会、（社）全国建設業協会
（社）建設産業専門団体連合会、（社）全国鉄筋工事業協会
（社）日本建設大工工事業協会、（社）日本建設躯体工事業団体連合会

以下の方針の下、各構成員が全力を挙げて取り組む

（1）発注事務の効率化　（2）復興のための人材の確保　（3）予定価格の積算の適正化　（4）発注見通しの適切な公表

国土交通省における対策

＜技術者等の確保＞

○**復興JV制度の創設**
→関係通知を発出予定（2月中）

○**一人の主任技術者が管理できる近接工事等の明確化**
→関係通知を発出済み（2月20日）

＜予定価格の適切な算定＞

○**実勢価格を反映した公共工事設計労務単価の設定**
→新たな単価を適用（2月20日）

○**急激な物価変動に伴う請負代金額の変更**
→関係通知を発出済み（2月17日）

○**発注ロットの拡大を踏まえた間接工事費の算出**
→関係通知を発出済み（2月14日）

○**被災地以外からの労働者の確保に要する追加費用への対応**